

2007 年度 事業報告

2007年1月1日から2007年12月31日まで

特定非営利活動法人 草の根援助運動

1. 事業概要

インド・インドネシア・フィリピンの現地NGOをパートナーとして、貧困撲滅、保健衛生、教育などの分野にわたった開発援助活動を行った。一般市民のみならず、労働組合、女性団体、その他の団体、助成団体等の支援を得ながら、真に人々のためになる援助を目指した。また、国内市民に第三世界における開発の実態を知らせるための各種事業を行った。

2. 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

(ア) 第三世界における開発援助事業

1 インド・山岳民族のノンフォーマル教育プログラム 2007

事業額： 45万円 資金提供団体：神奈川県高等学校教職員組合・永野基金

地域： オリッサ州・ラヤガダ地区

対象者： 18の村の子供約500人

従業者： 20人

実施時期： 通年

内容： ドンゴリア・コンド（山岳少数民族）のKヴィレッジと呼ばれる18の村において、2002年から神奈川県高等学校教育会館を資金提供団体として、子供たちにオリッサ州の公用語であるオリヤ語の識字教育を行なってきた。当プロジェクトは、その成果を拡大・深化するものであった

州政府と共同で行なっているプロジェクトによって、各村から選ばれ2年間のトレーニングを受けた青年教師のもとで1000人を超える子供たちが初歩の読み書きや算数を学び、教育の重要性を理解した親達がそのうち90人の子供たちを州政府の寄宿学校に入学させてきた。その結果、ドンゴリア・コンド全体では、一桁台の識字率であるが、対象の村では、識字率は、25%を越える状況にいたった。

これらの成果をより確実にするため以下の内容でプロジェクトを実施した。

(1) 青年教師養成

州政府発行の教科書の理解を図る。

各村で実施する昼間および夜間のノンフォーマル教育に子供を参加させるための親達への説得活動を、各村ごとに2回の会合を実施した。

(2) 対象子供たちの教育の向上

オリヤ語のアルファベットの取得と単語作りとその理解、日常会話や通常の読み書

き能力の取得。数の数え方、数字の識別の獲得。

(3) 州政府の寄宿学校への参加の増大

親達を説得し、村での会合を開催し理解を深め、参加の拡大を図った。この子らが将来の青年教師になるように促した。

評価：

(1) 親達は、教育の重要性を理解しはじめ、公式・非公式の教育に子供たちを参加させる

ようになってきた。

(2) 講義に参加した子供たちは、教育に関心を示し教材の図書、カレンダーに興味を示している。

(3) 公式の教育を受けたものは、読み書き能力を身につけたことにより、保健衛生を含めた社会教育の知識を身につけることができた。

2 インド・最貧困層の女性たちへの保健衛生プロジェクト 2007

事業額： 150 万円 資金提供団体：全国退職女性教職員の会（退女教）本部

地域： オリッサ州・ラヤガダ地区

対象者： 34の村の住民約5200人

従業者： 20人

実施時期： 通年

内容： ドンゴリア・コンドの34村の女性たちに対して、妊娠、出産時の注意事項や予防接種の必要性、また病気や薬について理解できるように各種の研修を実施した。各村6人の女性たちに研修を行った。健康教育を行う教師に対して月2回の研修を行った。村へ巡回するスタッフにより村でのミーティングを年4回行った。また薬草の利用や各村に設置してある救急箱の薬品の補充なども行った。

評価： 健康水準が極めて低く医療機関も不足しているプロジェクト地域では、住民自ら病気の予防や病気に対しての知識を得ることが重要である。出産、育児や家庭生活全般を担っている女性の保健衛生の知識が増える事は、家族や地域の健康の向上につながる。これまでの活動で特に母子保健の向上が顕著に表れている。

これはこのプロジェクトの当初の目的であった「乳幼児の死亡率を減少する」への取り組みの成果である。今年度は妊産婦の全員が登録し、定期検診を受けた。破傷風の予防接種はほぼ全員が受けた。検診で異常を認められた妊婦は病院で出産した。村での出産時は必ず産婆が付き添い、出産キットを使用した。それにより妊産婦の死亡の報告はなかった。子供については、新生児の全員が登録し定期健診を受けた。母親の理解度が高く予防接種率は99%であった。乳児死亡率は190-175/1000から90/1000に低下している。これらの

結果からも、保健衛生教育の成果を高く評価できる。また、現地パートナーNGOである NEW HOPE と州政府による定期的なヘルスキャンプや訪問看護なども、住民の健康への意識を高める大きな役割になっていると考えられる。しかし一方では成人男性の多量の飲酒による肝臓病の報告もあり、女性だけでなく男性への健康教育の必要性もある。今後さらに近代医療が普及する中で、薬草や村の産婆の活用など伝統的医療も活かしながら、州政府の医療機関と連携を図り、住民が早期に適切な保健医療を受けられることが望まれる。

3 インドネシア・農村女性と子どもの権利強化のためのプログラム

事業額： 0万円（前年度執行済み） 資金提供団体：退女教本部

地域： ジョグジャカルタ近郊スندان村

対象者： 上記の村の13～18歳の女性 / 上記の村の40歳以上の女性50人

従業者： 12人

実施時期： 1～3月

内容： 子どもセンターの完成にともない、ボールを使ったゲームやパントマイム、絵本の読み聞かせなどの子どもを対象とした活動が行われた。子どもの人権や女性と権利に関する研修は、ドメスティックバイオレンスや子どもに対する性的暴力などをテーマとして、専門家を講師として招いて実施された。

農業に関する学習が行われた。これは当初の方針にはなかったものであるが、住民のニーズに基づいて実施されることになった。これまでは出稼ぎに頼るため、とかく農業を軽視する傾向があったが、有機農法に関する研修などが行われ農民の意識が高められた。また農民からの要望で農道を建設することになり、現地パートナーNGOであるLKP2の計画の下、農民の共同作業により幅1.5m長さ300mの碎石舗装の農道を完成させた。

評価： 本プロジェクトは07年3月まで(3年間)のものであり、締めくくりの年であった。これまでの活動で、子どもセンターでの活動が軌道に乗り、農村の子どもに学習の機会を与えることができた。子どもの人権や女性の権利に関する研修については内容も充実し、住民の参加も活発で、住民の意識を高めることができた。07年3月でプロジェクトは終了したが、今後も何らかの形でこれまでの成果を引き継ぐことが望まれる。

なお、農業に関する学習は当初の方針には記載されていないものであり、現地NGOとの連絡不足が引起したことであるが、これにより男性が活動に参加するようになり、女性の活動への理解が得られたという点については一定の評価をすることができる。

4 フィリピン・児童労働削減のための奨学金プロジェクト 2003～2006

事業額： 0円（前年度執行済み） 資金提供団体：退女教本部

地域： ビコール地方3州（北カマリネス州、南カマリネス州、アルバイ州）

対象者： 30人

従業者： 10人

実施時期： 2007年1月～3月

内容： フィリピンにおいて360万人いるといわれる児童労働従事者を削減するため、児童労働者であった子どもたちに奨学金を与え、彼らが教育を受け続けられるようにした。フィリピン人学生による支援チーム・PRRMユースが、学業を中心に月に2度奨学生の相談に応じるなどして、奨学生のうち27名がハイスクールを良好な成績で卒業した。奨学生のうち3名が落第し、そのうち2名は学業に復帰している。

評価： 経済的理由などから、全ての奨学生が卒業・進学をすることはできなかったが、奨学生のほとんどが成績良好で卒業できた。その理由としては、PRRMユースやプロジェクトのモニタリングを支援するBCPC（子供の保護のための評議会）の奨学生やその両親に対する積極的な支援によるところが大きかった。

5 フィリピン・児童労働削減のための奨学金プロジェクト 2007

事業額： 100万円 資金提供団体：退女教本部、連合「愛のカンパ」

地域： ビコール地方3州（北カマリネス州、南カマリネス州、アルバイ州）

対象者： 9人

従業者： 5人

実施時期： 通年

内容： これまで、ハイスクール在学中の4年間、奨学金を受けてきた奨学生が、卒業後さらに上級の学校で学べるように奨学金を与え、彼らが教育を受け続けられるようにした。フィリピン人学生による支援チーム・PRRMユースが、学業を中心に月に2度奨学生の相談に応じるなどして、奨学生は概ね順調に学習を続けている。

評価： 2007年3月でハイスクールを卒業した奨学生全てに対する継続的な支援は終了し、引き続きPRRMユースやプロジェクトのモニタリングを支援するBCPC（子供の保護のための評議会）の奨学生1人1人に対する積極的な支援によって、プロジェクトは順調に進んでいる。奨学生が環境保護活動に参加したり、奨学生の両親が児童労働削減に関する運動に参加したりするなど、課外活動への参加も積極的に行われている。

6 フィリピン・環境回復を柱とするマニラ湾沿岸漁民の生活向上プロジェクト

事業額： 0円

地域： フィリピン・マニラ湾沿岸（カビテ州・ブラカン州・バターン州）

対象者： マニラ湾沿岸の漁民組織のメンバー約6000人

内容（未実施）：マングローブ植林および、漁業禁止区域（サンクチュアリ）の設置をし、代替的な生活手

段の確保を行って、地域住民自らが河口及び沿岸の自然環境を持続可能な方法で利用・管理するためのシステムをつくる。また、漁民自身と地域住民に対する環境教育を実施し、プロジェクトへの理解と協力を得たり、政府機関への政策提言活動の展開と政府機関との連携をすすめる。さらに、日本の市民にマニラ湾の現状を伝え、環境問題や南北問題への意識を高めるためのキャンペーンを行う。

評価： 現地住民組織の活動は続いているが、資金調達ができなかったためプロジェクトは実施できなかった。

7 フィリピン・「ジェンダーと開発（GAD）」主流化（※）による女性のエンパワーメント

事業額： 150万円 資金提供団体：退女教本部

地域： ヌエバエシハ州、イフガオ州、バターン州など計14州

対象者： 全国女性組織連合のメンバー4,040人と対象地域の男性

従業者： 10人

実施時期： 通年

内容： 女性リーダーの育成をおこなうとともに、2006年に実施したジェンダーギャップ分析に基づきジェンダーに配慮したプロジェクト計画を各州で策定するためのオリエンテーションを実施した。また、全国女性組織連合の強化を図った。

評価： プロジェクトは、ほぼ計画通りに進められた。また、10月に実施された選挙では、

多

くの女性リーダーが村の評議員に選出された。これは、GAD予算（地域開発予算の

5%）

の推進、また、意思決定や政治への女性参加を進めるにあたって、重要な意味を持つ一歩である。

8 フィリピン・若者のための生と性教育プロジェクト

事業額： 50万円 資金提供団体：山形県退職女性教職員の会（退女教山形）

地域： ヌエバエシハ州、イフガオ州、バターン州など計15州

対象者： PRRMユースのメンバー200人

従業者： 10人

実施時期： 通年

内容： 学校教育や日常生活において、人生設計や職業選択および性に関して学ぶ機会を提供した。2006年に作成されたトレーニングモジュールを使い、ユースリーダーが中心となって、各地でセミナーを開催した。2007年度は、対象地域となる15州のうち、ケソン、ネグロスオキシデンタル、ヌエバビスカヤ3州で総計73名を対象にワークショップを行った。主な対象者は高校生や大学生であった。ワークショップを実行した各地での対象者の詳細は以下の表のとおりであった。

地方	性別		身分		卒業学歴			合計
	男	女	学生	学生以外	小学生	高校	大学	
ケソン	1	1	2	0	0	0	2	2
		0	2				2	2
ネグロス オキシデ ンタル	7	1	1	9	2	1	2	2
		3	1			6		0
ヌエバビ スカヤ	1	1	3	1	0	9	2	3
		6	0				2	1

単位：人

評価： これまで、若者は人生の設計方法について学ぶ機会がなかったため、自分たち自身で作成したトレーニングモジュールによって、ユースリーダーがファシリテーターとして育成されている意味は大きい。ただ、活動地域が地方ごとに行われているため、報告が中央にあがりにくくなっており、その結果、日本に連絡が来るのも滞りがちであった。来年度は積極的に報告やアウトプットをあげてきてもらう必要がある。

9 フィリピン・「ヌエバエシハ州北部における『ジェンダーと開発（GAD）』プロジェクト」の評価

事業額： 364,299 円 資金提供団体：アユス仏教国際協力ネットワーク

地域： 日本国内およびヌエバエシハ州

対象者： GAD プロジェクト関係者（住民組織、ヌエバエシハ州農民組織連合、PRRM、草の根援助運動、退女教山形）、一般市民

従業者： 5人

実施時期： 通年

内容： 参加型評価ファシリテーターの田中博氏と共に、1月に現地調査を実施。

現地で収集したデータの結果分析をもとに、ジェンダー研究者の佐野麻由子氏を講師に迎え、4月に報告会を実施。12月には報告書が完成した。

評価： 援助に対する評価の必要性が認識される中、プロジェクト評価に専門家と共に取り組むこ

とができた。現地調査も現地カウンターパートのPRRM、PO(住民組織)の協力があり、

有

益なデータ収集をすることが可能となった。この参加型評価を通じて、草の根援助運動の評価基準を見直すきっかけができた。今後は、この経験を現在進行中の「『ジェンダーと開

開

発(GAD)』主流化による女性のエンパワーメント」プロジェクトに活かすこと、また

評

価結果の組織内での共有、評価基準の見直しにつなげることが望まれる。さらに、この評価結果は、他の援助実施機関にも共有されることが望まれる。

10 インド・「むらびとクラブ」プロジェクト

事業額： 90,000 円 資金提供団体：「むらびとクラブ」会員

地域： インド・オリッサ州・ラヤガダ地区(P2ビレッジ)

対象者： 当該地域住民約 2,000 人

従業者： 2人

実施時期： 通年

内容： インド・オリッサ州のKヴィレッジにおいて、現地の人々と日本の支援者との交流の中で

具体的なプロジェクトを実施した。1の「インド・山岳民族のノンフォーマル教育プログラム2007」に対し、神奈川高教組と共同で援助することとした。

評価： 1に同じ

11 フィリピン・「むらびとクラブ」プロジェクト

事業額： 0円

地域： カビテ州サンタメルセデス村

対象者： 当該地域住民約 4,000 人

従業者： 3人

実施時期： 通年

内容(未実施)：「むらびとクラブ」の発足により、フィリピン・カビテ州サンタメルセデス村への継

続的

な支援体制を構築し、P2および現地プロジェクトへの新たな支援者の獲得を目指す。

また、現地への一方的な支援ではなく、「むらびとクラブ」の会員と現地住民の双方向な関係づくりを目指す。

評価： 「むらびとクラブ」の会員制度について、学習会やイベント等でちらしを配付し、説明を行なって会員を募ったが、入会の申し込みはなかった。これは、広報活動の方法に原因があったものと思われる。広報の対象を絞って、「むらびとクラブ」についてもっと

強くアピールすべきであった。また、フィリピンスタディツアー参加者等を 2006 年

度

に集めて、むらびとクラブについて話し合う機会を持ったが、そのアフターケアも不足していたものと思われる。

(イ) 国内市民対象の開発教育事業

1 前期学習会事業

事業額： 2400円

地域： 横浜市内

対象者： 一般市民・大学生・高校生 75人

従業者： 10人

実施時期： 4月～6月（全3回）

内容： 第1回は、フィリピン GAD プロジェクト参加型評価についての報告を兼ねた学習会を行った。第2回は、学生班出身の青年海外協力隊員の帰国報告と、「お魚ゲーム」の紹介を含

めて学生班の活動紹介をした。第3回は、各班が現地 NGO についての紹介等を行った。

評価： 昨年まで前期学習会は各班が講師をつとめる体制を6年間継続し、企画に手詰まり感があった。今年は、前期学習会の一つとしてフィリピン GAD プロジェクト評価を取り上げることが出来てその成果を共有することができた。

2 後期学習会事業

事業額： 68,631円

地域： 横浜市内

対象者： 一般市民・大学生・高校生 77人

従業者： 10人

実施時期： 10月～12月（全3回）

内容： 第1回は NGO フォーラム貧困・開発ユニットより秦辰也氏、第2回は TICAD 市民社会フォーラムより船田クラーセンさやか氏を招いて講演していただいた。それぞれ、来年に控えた洞爺湖サミットと TICAD 4（第4回アフリカ開発会議）をめぐる情勢と市民社会側の取り組みについて具体的でわかりやすい説明があった。第3回は、北沢洋子氏が、グローバル化が進む中での世界の現状についての分析を行った。

評価： サミット、TICAD という大きな国際会議を控えて、3回にわたる学習会を通じて、世界の

現状・問題点とそれに対する市民社会の取組みについて学ぶことができ、学習内容を学習会参加者と共有することができた。

3 P2ユース（草の根援助運動学生班）育成事業

事業額： 0円 資金提供団体：自己資金

地域： 日本国内

対象者： 一般市民・大学生・高校生

従業者： 10人

実施時期： 通年

内容： P2ユースの組織活動をサポートし、メンバーの育成と活動の充実をはかった。

評価： P2ユースのリーダーとなるメンバーの確保ができなかったこともあり、継続的に活動できる新たなメンバーの育成ができず、P2ユースの活動も、「お魚ゲーム」の出前授業だけと、限定的なものになってしまった。

4 自主教材作成事業

事業額： 210円 資金提供団体：自己資金

地域： 日本国内

対象者： 高校生、教員、一般

従業者： 10人

実施時期： 通年

内容： 一昨年P2ユースが改良・完成させた開発教育教材「お魚ゲーム」のキットを、昨年に引き続き作成した。

評価： あまり多くはなかったが、販売に必要な分を作成できた。

5 高校教育会館夏季研修講座

事業額： 78,000円 資金提供団体：高校教育会館

地域： 横浜市内

対象者： 神奈川県内の高校教員約120人

従事者： 10人

実施時期： 8月1日～7日（5日間）

内容： 参加型ワークショップを使った開発教育に関する様々な教材を紹介する研修講座を企画・実施した。

評価： 自ら学ぶ「参加型授業」を実践するための多様で有意義な開発教育ワークショップを企画し、総合的な学習の時間などに役立つ様々な教材や情報を提供できた。参加者も熱心かつ積極的で、各回とも充実した講座となった。また、毎回の講座のまとめを作成し参加者に提供したが、この点も参加者に好評であった。

6 インターン受け入れ事業

事業額： 0円

地域： 横浜市内

対象者： 高校教員 2 名

従事者： 3 人

実施時期： 7 月～8 月

内容： 当初予定した、大学生を対象としたインターンの受け入れはできなかったが、高校初任者研修の一環として、2名の高校教員のインターン受け入れを行なった。事務所でのボランティア作業の他、高校教員向け研修の補助などをしてもらった。

評価： さまざまな NGO 活動への参加を通じて、NGO への理解を深めてもらうことができた。

今後も、教員の研修の一つとしてのインターンの受け入れの可能性があり。その受け入れ態勢を整えていくことが求められる。

7 事務所訪問受け入れ事業

事業額： 0 円

地域： 横浜市磯子区内

対象者： 高校生 15 人

従業者： 5 人

実施時期： 通年

内容： 授業や研修の一環として行なわれる学生の事務所訪問を受け入れた。神奈川県の中の高校からの訪問があった。

神奈川県立生田東高校、同金沢総合高校

評価： 事務所訪問を受け入れ、草の根援助運動の活動紹介を通じ、開発教育や高校生のキャリア教育に貢献できた。

8 インスタディツアー（調査ツアー）

事業額： 428,000 円

地域： インド・オリッサ州・ラヤガダ地区

従業者： 2 人

実施時期： 2 月 20 日 ～ 28 日

内容： スタディツアーとしては実施せず、調査ツアーとして実施した。山岳民族を対象としておこなわれている識字プロジェクト、保健衛生プロジェクトの進行を調査した。州政府の山岳民族援助、州政府との NGO NEW HOPE との協力関係プロジェクト地域に隣接する

る

地域でのアルミニウム精錬工場の操業など、プロジェクトをとりまく環境に配慮して情報を集めた。

評価： 当初、予定した項目の調査を終了する事が出来た。期間中、1名が体調を崩したが、安全管理には細心の注意を払っていく必要がある。

9 フィリピンスタディツアー

- 事業額： 1,506,580円 資金提供団体：参加者
- 地域： フィリピンのマニラ首都圏・バターン州・カビテ州
- 対象者： 11人（学生が中心）
- 従事者： 5人
- 実施時期： 2007年8月19～25日
- 内容： PRRMがバターン州とカビテ州で実施している女性組織の生計向上プロジェクトや、マニラ湾沿岸漁村における沿岸資源管理システム形成プロジェクト、持続可能な農業プロジェクトなどの現状を視察したり、バターン州の漁村（カプニタン村）にホームステイして漁民組織（SUGPO）の活動について学んだり、戦跡（サマット山）を訪ねたりするとともに、現地の人々や住民組織と積極的に交流をした。また、カビテでは輸出加工区を、マニラ首都圏では、スラム（パヤタス）なども訪問し、その現状を視察した。
- 評価： 3年ぶりのスタディツアーになったが、参加者がみな熱心かつ積極的で、よく質問も出て、全体としては充実したツアーになった。ただ、「陸の孤島」あるため船で訪問せざるをえなかったサンタメルセデス村（漁村）では、滞在時間が短くなったこともあり、十分に話を聞いたり、視察することができなかった。それでも、参加者の中に、水道労組の方がいたため、以前設置された井戸が塩水が入り使えなくなったことから、新たな井戸掘りプロジェクトを支援していただけることになったことは、大きな成果であった。カプニタン村での現地住民との交流会では、これまでホームステイを重ねてきた実績もあってか、予想を超える人々が集まり、参加者と現地住民が一体となった心温まる交流ができた。また、例年通り、戦跡やマニラ市内の従軍慰安婦の碑、サンチアゴ要塞跡（日本軍がかつて刑務所として使用）などを訪れたが、アジア太平洋戦争中の日本とフィリピンの関係についても理解を深めることができ、強い関心をもつ参加者も多かった。保健・衛生面については細かく配慮したこともあり、最終日に多少体調を崩す参加者が1名いたが、大きな問題はなかった。

10 全国退女教フィリピンスタディツアー

- 事業額： 1,827,117円 資金提供団体：参加者
- 地域： フィリピンのマニラ首都圏・ビコール地方
- 対象者： 10人
- 従業者： 2人
- 実施時期： 2007年2月6日～2月10日
- 内容： 全国退職女性教職員の会から支援を受けているプロジェクトを会員に視察してもらうスタ

ディツアーを実施した。

評価： 参加者は、支援プロジェクトに対する理解を深め、支援先の住民組織のメンバーと交流することができた。

11 ブックレット・本販売

事業額： 0円 資金提供団体：自己資金

地域： 日本国内

対象者： 一般市民

従事者： 3人

実施時期： 通年

内容： 学習会・イベント、インターネット等を通じて、引き続き、草の根援助運動発行のブックレット『日本の国際協力を考える』『貧困と環境問題』『フィリピンではじまりました』

『インドネシア いま、NGO は』および草の根援助運動に関連する本『NGO 主義でいこう』など

の紹介・販売を行った。

評価： 学習会、イベント、インターネット等を通じて、年間を通して販売をすることができた。また、学習会、イベント等の講師・テーマにあわせた委託販売の本も販売することができた。

12 ウェブページ製作・メールマガジン発行事業

事業額： 0円

地域： 日本国内

対象者： 不特定

従業者： 2人

実施時期： 通年

内容： ウェブページのデザインを一新し、各ページの整理を行い、最新ニュースについてはプロ

グ形式とした。更新回数も増やし、月数回ペースで更新した。一方メールマガジンの発行は年間で数回にとどまった。

評価： ウェブページは見やすくなり、アクセス数も増加した。夏のスタディツアー情報については、検索エンジンに対する最適化を追求した結果アクセスしやすくなり、ツアー参加者獲得にも貢献した。メールマガジンについては発行体制の再構築が必要である。

13 講師派遣事業

事業額： 15,000円 資金提供団体：講師派遣先の各団体・学校等

地域： 日本国内

対象者： 一般市民、高校生、大学生：840人

従業者： 5人

実施時期： 通年

内容： 下記のような中学・高校・大学での授業等に積極的に講師を派遣した。

神奈川県立新羽高校（2月）、鎌倉女学院高校（6月）、

「国連大学グローバルセミナー」（9月）、神奈川県立外語短大付属高校（11月）、
横浜市立もえぎ野中学校（11月）、早稲田大学（11月）、桜美林大学（11月）、
中央大学（11月）法政大学（12月）

評価： P2の日頃の活動を生かした開発教育を行なうとともに、P2の活動紹介も行なうことができ、多くの人々に途上国の現状や南北格差の問題や、P2の日頃の活動などを知ってもらうことができた。

14 P2ユース出前授業事業

事業額： 90,000円 資金提供団体：講師派遣先の各団体・学校

地域： 日本国内

対象者： 一般市民、高校生、小学生：160人

従業者： 5人

実施期間： 通年

内容： P2ユースが作成したオリジナル開発教育教材である「お魚ゲーム」を使い、下記の高校の授業や開発教育指導者セミナー等で、「お魚ゲーム」を実践・紹介した。

「開発教育指導者セミナー」参加者、神奈川県立新羽高校・同金沢総合高校・
同住吉高校・同港北高校・大磯町立大磯小学校

評価： 高校生らにP2ユースの存在や活動も知ってもらえたうえで、途上国と自分達のつながり
を考えてもらう機会を作ることができた。また、P2本体の活動にも興味・関心持ってもら
うことができた。ただ、毎回「講師役」を確保するのがたいへんで、依頼を断ることも
ある

だけ応えられる体制を作ることが課題である。

15 住民活動紹介事業

事業額： 293,093円 資金提供団体：自己資金

地域： 日本国内

対象者： 一般市民

従業者： 10人

実施時期： 通年

内容： 8つのイベント（※1）に参加し、フェアトレード製品の販売、活動紹介をした。磯子区

国

際交流フェスティバルには実行委員会に参加し、企画段階から関わった。特に、イベント
で団体のブースに人を引きつけるため、ブースのレイアウトや企画づくりに力を入れた。
イベントでは、新たに食販を行ない、フィリピンのデザートやフェアトレードコーヒーを
販売した。

高校3校（うち新規1校）（※2）の文化祭等でフェアトレード製品の委託販売をおこな

つ

た。パネル（生産者紹介、活動紹介）展示を同時におこなうことにより、フェアトレード
を通じた開発教育を推進した。

また、引き続き、2つのショップサイトでインターネット販売をおこなった。

評価： イベント出展では、ボランティアによって魅力的なブースができ、多くの来場者に団体の活動をアピールし、フェアトレード製品の販売をすることができた。また、食販を通じて、フィリピンの食文化を紹介することができた。

また、文化祭、インターネットショップ等で、手工芸品の紹介をすることができた。今後は、学校の文化祭など、さらなる販路拡大が望まれる。

※1、4月：メーデー、5月：あーすフェスタかながわ、7月：フィリピン研究会全国フ

ォーラム、9月：全国退職女性教職員の会代表者会議、10月：グローバルフェス

タ JAPAN、磯子区国際交流フェスティバル、横浜国際フェスタ、11月：かなが

わく国際交流フェスティバル

※2、神奈川県立生田東高校、同磯子高校、同横浜清陵総合高校

16 ニュースレター発行事業

事業額： 173,250円 資金提供団体：自己資金

地域： 日本国内

対象者： 会員・ドナー・一般市民・自治体等

従業者： 10人

実施時期： 通年

内容： A4版8ページだてで、開発プロジェクトと現地の状況、草の根援助運動のニュース等を掲載するニュースレターを年3回発行した。また、年次報告書も作成した。

評価： 日頃の多様な草の根援助運動の活動について多くの人に広報することができた。また、懸案だった新たな編集体制を整えて、計画通りに年3回ニュースレターを発行できた。さらに、06年度から続き、07年度はじめに終了した「ジャワ中部地震」及び「フィリピン台風」の被災者支援や、海外の国際協力の場で活躍する（活躍してきた）P2ユースのメンバーの活動についても報告ができた。

17 委員等派遣事業

事業額： 1万円 資金提供団体：JICA

地域： 東京都及び首都圏

対象者： NGOスタッフ・JICA職員32人

従業者： 1人

実施時期： 5月～12月

内容： 「コミュニティ開発再考」をテーマに、NGO・JICA若手スタッフを対象に開催された第10回NGO-JICA相互研修（12月 国内研修）に検討委員として参加した。

評価： 検討委員として、研修プログラム作成に関わることにより、他の NGO や JICA スタッフとの繋がりができた。また、参加した検討委員にとっては、ファシリテーターとしての研修の機会にもなった。

18 国際協力入門講座事業

事業額： 5,000 円 資金提供団体：自己資金
地域： 横浜市内
対象者： 一般市民 10人
従業者： 2人
実施時期： 10月
内容： 横浜国際フェスタ・セミナー企画の一環として参加。市民に対して、草の根援助運動の活動を事例として、NGO の歴史、現状、課題などについて情報提供をした。
評価： たくさんの企画が同時時間帯に設定されているなかでも参加者のニーズに確実に答える場になっていた。少人数対象ではあるが継続が望まれていると考えられる。

19 インド・山岳民族のノンフォーマル教育プログラムの評価・研究

事業額： 0円 資金提供団体：高校教育会館
地域： インド・日本国内
対象者： 6人
従業者： 5人
実施時期： 4月～6月
内容（未実施）： ドングリア・コンドのK ヴィレッジに対しておこなっている識字教育について現地での取材をもとに報告・評価をおこなう。評価の内容は印刷物というかたちで外部に公開することを考えている。
評価： 助成金の申請ができなかったため、実施できなかった。

20 スタディツアー関連書籍委託販売事業

事業額： 0円
地域： 日本国内
対象者： 一般市民
従事者： 3人
実施時期： 通年
内容： スタディツアー研究会の出版物の委託販売をおこなった。直接の注文のほか、スタディツアーに関わるセミナー等で販売した。また、草の根援助運動のホームページ内に出版物紹介のページを作成した。
評価： スタディツアーに関わるセミナー等でスタディツアー研究会の出版物を販売し、スタディツアー研究会の蓄積、情報を広めることができた。ホームページを通じた販売も伸びた。今後は、ホームページの内容を充実させ、さらに広く出版物の広報をするこ

とが望まれる。

21 「むらびとクラブ」プロジェクト 2007（国内活動）

事業額： 6000円 資金提供団体：「むらびとクラブ」会員

地域： 日本国内

対象者： 一般市民

従業者： 2人

実施時期： 通年

内容： プロジェクトの内容、持続可能な開発を考える、山岳民族コンドについて、といった内容でむらびと通信を2号発行した。

評価： 会員獲得がインド班員4名の追加は確実であるものの当初の目標である25名を下回る12名に終わった。むらびとクラブの運営体制も担当者が実質1名と人的な基盤が脆弱である。

22 インドネシア・ジャワ島中部地震被災者支援事業

事業額： 180,685円 資金提供団体：一般市民・各団体

地域： 日本国内

対象者： 一般市民・団体

従業者： 5人

実施時期： 1月～3月

内容： 2006年5月27日、ジャワ島中部ジョクジャカルタ南部バントウル県でマグニチュード6.3の地震が発生し、死者約6,000名、倒壊家屋60万棟にも及ぶ被害が出た。

被災地域に支援先、フェアトレード品の生産地なども含まれていたことから、昨年度は被災直後より「ジャワ島中部地震被災者緊急救援・復興支援」に取り組んだが、その事務処理等を継続し、3月をもって終了した。

評価： 現地生産者との長年の関係から考えて支援は当然ではあったが、緊急救援・復興支援は支援金集めや運営の両面で力量を超えた取り組みであった。現地スタッフがいたことが今回の支援活動を成立させることができた。なお、9月にサポーター会員の高島氏が現地視察し、支援が有益であったことが確認できた。

23 フィリピン・ルソン島南部泥流大雨被災者支援事業

事業額： 10万円 資金提供団体：一般市民・各団体

地域： フィリピン・アルバイ州、南カマリネス州、マリンドゥケ島

対象者： 被災した住民組織（ココナツ農民、農民、漁民、女性、ユース）のメンバー 6,806
家族

従業者： 5人
実施時期： 1月～4月
内容： 2006年11月30日の台風でフィリピン・ルソン島南部（アルバイ州 南カマリネス州）とマリンドゥケ島において大規模な泥流・風雨災害が発生し、死者行方不明者約1,500名、家屋損壊15万棟以上の被害が出た。被災地域が草の根援助運動のプロジェクト実施地域であったため、緊急支援金を募り、現地パートナー NGO である PRRM に送った。支援金は、主にココナツ農民の代替的な生計手段として、野菜生産活動に充てられた。
評価： 現地 NGO ・ PRRM とのパートナーシップにより、現地のニーズに即した被災者支援をすることができた。支援金は、PRRM と現地の住民組織が協力し、被災者の復興支援に役立てられた。

24 ボランティアデー事業

事業額： 0円
地域： 横浜市磯子区内
対象者： 一般市民
従事者： 5人
実施時期： 通年
内容： ほぼ月一回、事務所での事務作業やフェアトレード関係の仕事を手伝ってもらうボランティアデーを開催した。
評価： 毎回数人の参加者があり、作業をしながら、スタッフ、参加者間の交流を図ることができた。しかし、ボランティアとして、定着することが少なく、今後は、ボランティアの定着、参加人数の増加が求められる。

（ウ）政府・自治体等への政策提言

公平、平和な世界の実現に向けて単独あるいはネットワークで政府や自治体に対して提言活動を行う

1 ネットワーク活動

事業額： 168,000円 資金提供団体：自己資金
地域： 日本国内
対象者： 国内 NGO 等諸団体
従業員： 10人
実施時期： 通年
内容： 以下の団体・ネットワーク等と連携し、各種活動を共同で行った。

横浜 NGO 連絡会 (YNN) ・神奈川人権センター・憲法フォーラム・ODA改革ネットワーク・WE 2 1 ジャパン・スタディツア－研究会・かながわ地球市民教育ネットワーク・かながわ開発教育センター 等

評価： 多くのネットワーク活動に参加し、草の根援助運動ならではの存在感を示すとともに、他団体と協力し、さまざまな成果をあげることができた。

2 政策提案活動

事業額： 0 万円

地域： 日本国内

対象者： 政府・自治体その他公的機関、および政党等

従業者： 10 人

実施時期： 通年

内容： ①ODA改革ネットワークのメンバーとして活動

- ・定例運営委員会
- ・全国運営会議 (京都)
- ・ODA基礎講座 (6 月～7 月 全 5 回 : 大阪経済大学麻布台セミナーハウス)

第 4 回「ODA と世論～市民にとっての ODA とは？」で講師を担当 (山中)

②第 5 期 NGO かながわ国際協力会議の委員長として、共同代表 (山中) が活動

- ・提言作成に向けた定例会議 (6 回 提言提出予定 : 2008.10)
- ・外国籍県民かながわ会議との合同会議 (10 月)
- ・「かながわの国際化を考えるシンポジウム」 (11.16 かながわ国際交流財団主催

あー

すプラザ) で、山中が NGO 会議委員長としてパネリストをつとめた

※その他、上記 (「1, ネットワーク活動」 の項を参照) の各種団体等との連携を生かし

な

がら、政府・自治体その他公的機関に対して、草の根援助運動がめざす平和・共生社会の実現に向けて政策提言活動を行った。

評価： 他のネットワーク団体・NGO などと協力し、適宜、必要な政策提言活動ができた。

3 「2008 年 G 8 サミット NGO フォーラム」への参加

事業額： 2 万円 資金提供団体：自己資金

地域： 日本国内

対象者： 政府・自治体その他公的機関、および政党等

従業者： 5 人

実施時期： 通年

内容： 2008 年 7 月に日本で開催予定の G 8 洞爺湖サミットに向けて、「環境」「平和」「人権」「貧

困と開発」などグローバルイシューに関わるNGOが先進国首脳陣に対して、共同で政策提言を行うことめざして結成された「G8サミット NGO フォーラム」に参加した。

参加したNGOは約100団体。「貧困・開発」、「環境」、「人権・平和」の3ユニットに分

かれて提言案を作成した。草の根援助運動は運営NGOとして参加し、貧困・開発ユニットの一員として開発資金WG（ワーキンググループ）で提言文作成を行った。9月からはじまった、サミット終了までの第2期にも、運営NGOとして参加した。

評価： 草の根援助運動は貧困・開発ユニットの一員として開発資金WG（ワーキンググループ）で提言文を作成するなど、これまでの活動実績をふまえて、積極的に発言し、提言活動を行った。

4 「ほっとけない 世界の貧しさ キャンペーン」

事業額： 150,602 円 資金提供団体：自己資金

地域： 日本国内

対象者： 一般市民

従業者： 3人

実施時期： 通年

内容： 特定非営利活動法人・ほっとけない世界のまずしさが実施する「ほっとけない世界のまずしさキャンペーン」の賛同団体として賛同団体会議に出席し、その活動の一環としての

MDGsキャンペーンに参加した。同キャンペーンはMDGsの広報を目的としたもので、

広報学習会の実施と「世界からまずしさをなくす8つのゴール・MDGsT シャツ」作製を

柱としている。草の根援助運動はゴール7「環境の持続可能性」分野で、若手デザイナー黒川知希氏によるマングローブをデザインしたTシャツ作製に関わった。

評価： 2008年のG8サミットに向けた過渡期的なキャンペーンであったために成果も大きなものとはいえなかったが、草の根援助運動として一定の存在感を示すことができた。

(エ) その他

1 合宿（6.8～9、会場：かながわ女性センター）

運営委員、P2ユースメンバーの参加のもと、草の根援助運動の組織強化、運営委員の力量アップ、交流などを目的に例年通り6月に合宿を行ない、以下のプログラム（内容）で行なった。

①ジャワ緊急支援に関する検証（問題提起：山中）

②北沢洋子氏（P2顧問）のパーソナル・ヒストリーを聞く会

③青年海外協力隊の活動を通して見えたこと（日本の援助の実態と協力隊の現状と問題点）

報告者：柘植・川崎

①については、緊急支援は一定の条件下で可能だが、現在のP2の力量や人的状況などからすると、さまざまな問題があり、緊急復興支援はやはり難しいという反省・結論になった。②については、まさに現代史を「当事者」として生きてきた北沢氏の貴重で豊富な経験談を聞くことができた。③

の報告については、その報告により具体的な協力隊の現状・実態や問題点についての理解を深めることができた。

2 組織拡大

運営委員の拡大・強化をめざしたが、大きな成果をあげることができなかった。また、会員制度をサポーター会員に一本化し、より多くの会員獲得をめざしたが、あまり変化はなかった。新しく発足させた「むらびとクラブ」の「むらびと」の獲得についても、インド班では一定の成果があり、「むらびと」も一定の人数を獲得できたが、フィリピン班の方は獲得できなかった。会員や「むらびと」のさらなる獲得は、P2の財政基盤を安定させる上でも重要で、今後の大きな課題といえる。